



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/9(月)～12/15(日)
今週の振り返り 12/2(月)～12/5(木)
来週の注目点 ————— 12/9(月)～12/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



来週と再来週は各国で金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 12/9	11月NY連銀インフレ期待	10月国際収支 11月景気ウォッチャー調査	欧：ユーロ圏財務相会合
火 12/10	11月NFIB中小企業楽観指数	11月マネーストック 11月工作機械受注	欧：EU財務相理事会 ノーベル賞授賞式
水 12/11	11月消費者物価指数	11月国内企業物価指数 10-12月期法人企業景気予測調査 セミコンジャパン (-13日)	
木 12/12	11月生産者物価指数	11月オフィス賃料・空室率	欧：ECB理事会 独：10月経常収支
金 12/13	11月輸出入物価指数	12月調査日銀短観 メジャーSQ（特別清算指数）算出日	欧：10月鋳工業生産 英：10月月次GDP 英：10月鋳工業生産 英：10月貿易統計
土 12/14		カイロスロケット2号機打ち上げ	
日 12/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/9		中：11月生産者物価指数 中：11月消費者物価指数 中：*11月社会融資総量 中：*11月M2	墨：11月消費者物価指数
火 12/10	豪：11月NAB企業調査 豪：RBA理事会	中：11月貿易統計 比：10月貿易統計 馬：10月鉱工業生産	土：10月失業率 土：10月鉱工業生産 南ア：11月生産者物価指数 南ア：10月製造業売上高 伯：11月消費者物価指数
水 12/11	加：金融政策決定会合	韓：11月失業率	土：10月小売売上高 露：11月消費者物価指数 南ア：11月消費者物価指数 南ア：10月小売売上高 伯：10月サービス業売上高 伯：金融政策決定会合
木 12/12	豪：11月雇用統計 加：10月住宅建設許可金額	印：11月消費者物価指数 印：10月鉱工業生産	土：10月経常収支 露：10月貿易統計 南ア：7-9月期雇用統計 伯：10月小売売上高 伯：11月自動車生産台数 墨：10月鉱工業生産
金 12/13	加：10月製造業売上高 加：10月卸売売上高 加：7-9月期設備稼働率	印：*11月貿易統計	伯：10月経済活動指数
土 12/14			
日 12/15			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

12月利下げ期待の上昇と史上最高値の更新

経済・金利

- 指標の発表は多かったものの、総じてみれば強弱まちまち。金利はいずれの年限でも方向感に乏しく、小動きに留まった。金融政策を主導する**ウォラーFRB理事**のハト派な発言を受け、12月FOMCでの利下げ織り込み幅は0.175%pt、確率にして7割と、前週末の6割強から幾分上昇した。他方、利下げペースの鈍化や中立金利の上昇の可能性を指摘するFRB高官も少なくない。2025年累計の利下げ期待は0.665%pt、利下げ着地点は3.7%前後と、どちらも前週末から目立った変化は見られなかった。
- **11月ISM景況感指数**は明暗分かれた。製造業は48.4と市場予想の47.5を上回った。とくに新規受注指数は50.4と3月以来となる50台回復と、先行きの更なる上昇を期待させる。反面、非製造業は52.1と市場予想の55.7を下回った。前月の好結果の反動とも言える一方、関税に関する懸念が散見されるなど、製造業とは対照的に大統領選挙後に政治的悪影響を気にし始めた面もある。

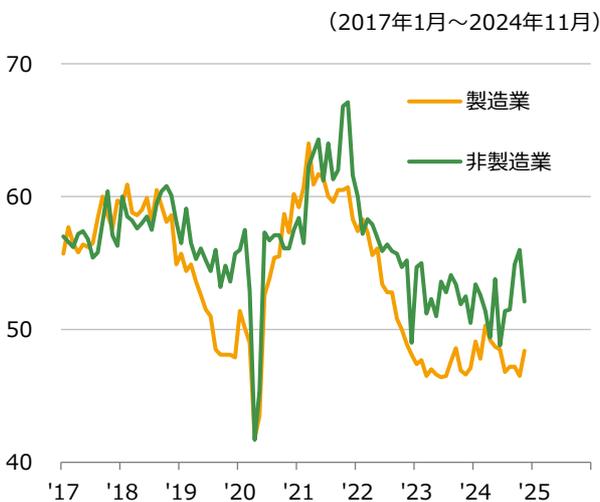
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.7%。4日まで緩やかに4連騰し、**史上最高値を更新**した。
- 2日は+0.2%。トランプ次期大統領によるBRICSに対する高関税発言が相場の重石となったが、ウォラーFRB理事のハト派発言等が下支えとなった。4日は+0.6%。予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、12月利下げ観測が強まったことや、前夕発表の**セールスフォース決算**で、AI新サービスの好調な出だしが示された点を好感。ハイテク株中心に上昇した。5日は▲0.2%。利益確定と思われる売りで5日ぶりに反落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から5日まで▲2.4%。住宅市場の停滞が長引く可能性が意識され、森林や引越し需要の影響がある貸倉庫などが弱含んだ。一方、買収の可能性からホテル/リゾートが逆行高。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ期待の帰趨とAIビジネス動向

経済・金利

- 経済指標は主に今週末の雇用統計のほか、11日（水）11月CPIなど。12月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言は予定なし。
- **食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.3%。FRB高官はインフレ抑制に自信を示す中、4カ月連続でインフレ目標相当の伸び率を上回る構図となりそうだ。住居費を除くコアCPIはコロナ禍以前と同じ目標並みの伸び率に回帰している反面、住居費の下げ渋りが全体的なインフレ抑制の足かせとなっている。住居費の沈静化には時間が掛かる公算が大きいことから、住居費以外が抑制された状況が継続する限り、FRBはインフレ自体を懸念することは当面ないだろう。
- 雇用・物価動向を踏まえた利下げ期待はどうか。12月FOMCでの利下げ期待は7割程度と上昇余地がある一方、インフレの下げ渋り感が意識されれば利下げ着地点には上方シフト余地があると言えよう。

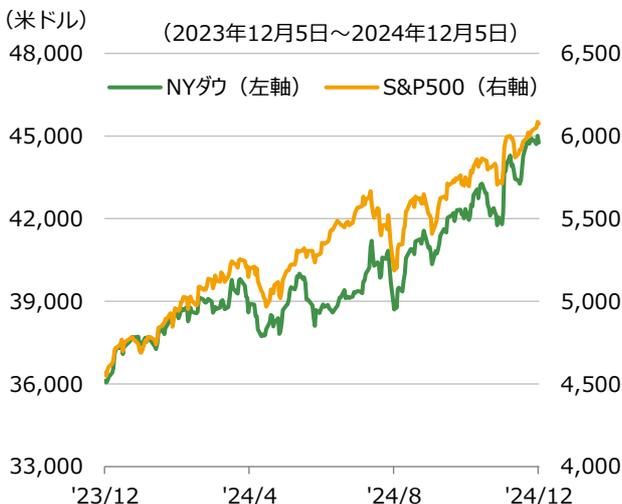
株式

- 11日（水）に利下げや金利の先行きを占う上で重要な**11月CPI**、画像生成AIソフトの動向が注目される**アドビ決算**が発表。
- 今週の相場上昇はハイテク株主導だった。要因としては金利が落ち着いた動きを示したこと、更にセールスフォースの決算が好感されたことが挙げられる。同社決算は8-10月期実績、11-1月期見通し共に物足りない内容だったが、AIを組み込んだ新サービスの受注残が市場予想を上回った。これまで半導体に集中していたAIビジネスの成長期待が、ソフトウェアにも拡大することは今後の株式市場にとってプラスと言える。

REIT

- REITに関しては徐々に休暇モードに入っていくことが想定される。SLグリーン（オフィス）の投資家向けイベント、メディア/通信および不動産セクターでのカンファレンスを予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

良好な米景気指標や円高一服を好感

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。先週末の日経新聞のインタビュー記事で植田日銀総裁は「データがオントラックに推移しているという意味で追加利上げの時期は近づいている」と述べた。これを受けて金利は週初から大きく上昇して始まった。11月米雇用統計の結果次第で風向きが変わる可能性には留意が必要だが、日銀が12月の金融政策決定会合での追加利上げも視野に入れている様子が窺える。しかし、その後「日銀が12月金融政策決定会合で利上げを見送る可能性」との観測報道が出ると金利は低下した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から5日まで▲0.7%。1,650を割り込んだ。たまたま米国とも同様の物色となったが、証券会社による推奨などを受けたホテル関連銘柄を除き、幅広いセクターで下落。金融政策に不透明感がある一方、各種レポート等では割安な水準感への言及も目立つ。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+2.3%、日経平均株価+3.1%、グロース250▲0.8%（5日まで）。2日に厚生労働省がGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の来年度からの実質的な運用利回りの目標を現行から0.2%pt引き上げ1.9%とする案を提示した。これを受け約240兆円を運用する**GPIFが日本株式の組入比率を引き上げるとの思惑**が強まり株価は上昇した。また、同日発表の**米ISM製造業景況感指数**が新規受注増、価格低下など非常に良好な内容であったことなどから、翌3日も大幅続伸となった。4日に**日銀の年内利上げ見送り**との報道を受け円高進行が一服したことも好感された。
- 業種別では、非鉄、保険、証券、電機などが大幅に上昇した。一方、電力、鉄鋼、陸運、水産などが下落した。個別では、フジクラ、川崎重工業、伊藤園、アドバンテストなどが大幅に上昇した。一方、京成電鉄、ニコン、ロート製薬などが下落した。

日本：市場が織り込む利上げ確率



※2024年12月金融政策決定会合での利上げ確率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米中物価指数、日銀短観

経済・金利

- 植田日銀総裁は先週末に「一段の円安はリスクが大きい」との見解を示した。11月米雇用統計を受けて1米ドル=150円を割って一段と円高が進むなら、個人消費の回復が遅れる中、12月金融政策決定会合で急いで利上げをする必要性は低下しよう。
- 13日（金）に12月調査日銀短観が公表される。今週の中村審議委員の講演では、中小企業の「賃上げ余力」が注目点として挙げられており、そうした観点から中小企業の業況判断や価格判断DI等に注目したい。

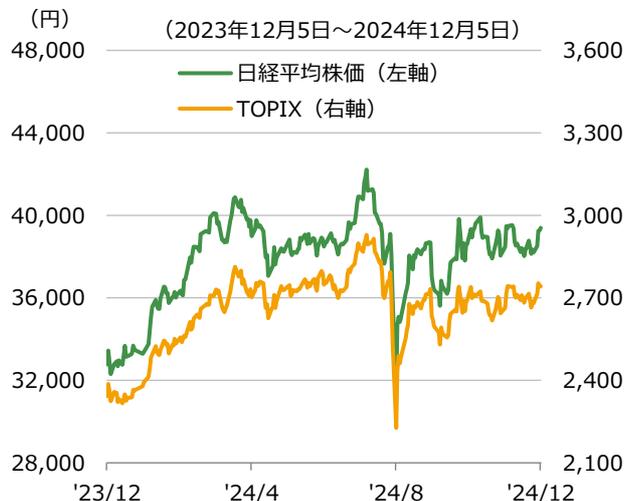
REIT

- 上昇のきっかけを掴みあぐねている中、J-REITの11月の投資部門別売買状況において海外投資家にポジティブな変化がないか確認したい。
- J-REITが保有する優良物件は既に高稼働率だが、11月オフィス賃料・空室率では、健全な需給環境が続くかどうか注目。

株式

- 引き続きトランプ次期米大統領や次期トランプ政権の閣僚候補の発言に左右される展開か。「トリプルレッド」のトランプ政権の始動に向けて政治情勢が不安定化している国が増加しており、市場への影響に留意。
- 経済統計では、まずは6日（金）**11月米雇用統計**に注目。ハリケーンの影響からの回復や大統領選通過による不透明感解消で強い動きとなった場合、米金利や為替への影響が出るか。また、11月の日米中の物価指数が発表予定。とりわけ11日（水）**米CPI**に注目。資源価格下落や供給制約解消を受け財価格は低下傾向にある一方、米国ではサービス価格の伸びが加速傾向にある。トランプ政権の移民・関税政策でサービスインフレ加速が懸念されているが、より警戒感が強まる展開とならないか注意。13日（金）に**12月調査日銀短観**が発表される。7-9月期企業決算は人件費などコスト増や中国経済停滞の影響などやや陰りが見られたが、基調に変化が見られるかに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会

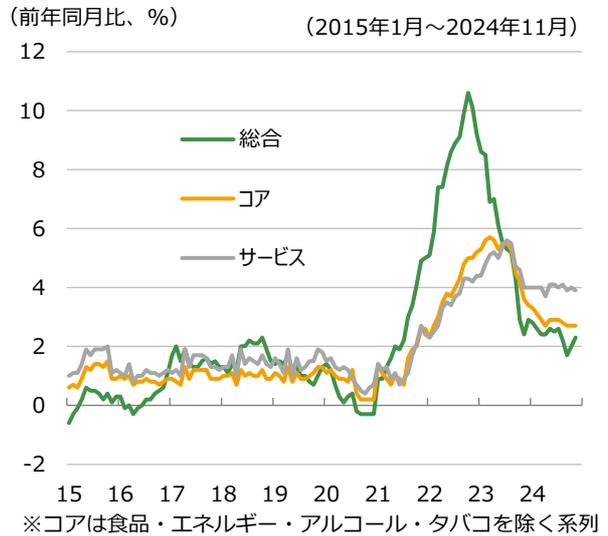
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.3%と市場予想通りで、10月の+2.0%から伸びが加速した。エネルギー価格の下落幅縮小が主因。コアは+2.7%と、市場予想の+2.8%を下回り10月と同じ伸び。サービス価格は+3.9%と、10月の+4.0%からわずかに鈍化したが、1年超に亘り4%近傍で推移している。10月失業率は3カ月連続でユーロ圏発足来最低の6.3%であった。労働需給がひっ迫したままでは、賃金、ひいてはサービス価格の伸びがなかなか鈍化しない。
- **ECB調査の10月消費者期待調査**におけるユーロ圏の期待インフレ率は今後1年が2.5%、今後3年が2.1%であった。後者の2.1%は2カ月連続で、インフレ目標の2%目前まで漸く低下してきた。これが2%近傍で落ち着くことは、ECBの唯一の責務である物価安定と整合的である。
- **フランスでバルニエ内閣に対する不信任案**が4日に可決された。内閣は総辞職へ。2025年予算案は廃案となり、2024年にGDP比6%の見込みである財政赤字の有意な縮小は当面棚上げされた。不信任案の可決はかなり織り込まれていたため、直後の市場の反応は限定的であったが、フランス国債、ユーロの売り要因として今後折に触れて取り沙汰されよう。

来週の注目点

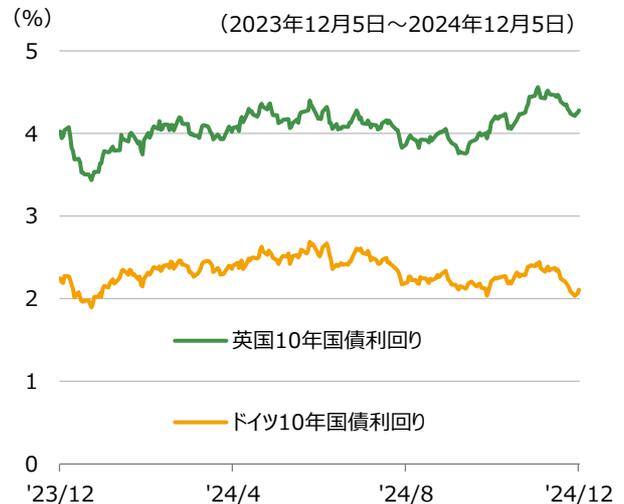
- **ECB理事会**が12日（木）に開催される。ECBは6月に利下げに転じ、7月は利下げを見送ったものの、9、10月と続けて利下げした。10月の利下げに関しては、9月末の欧州議会でのラガルド総裁の発言を機に市場の期待が一気に高まった。最近のECB高官の発言からは、12月の利下げは既定路線で、利下げ幅は0.25%ptの公算が大きい。注目は今後の政策方針で、市場が織り込んでいる来年前半の連続利下げが現実的か否かを確認したい。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会とユーロ

今週の振り返り

- 先週末、**植田日銀総裁**が追加利上げ時期について「データがオントラック（想定通り）に推移しているという意味では近づいている」と述べたことから、12月利上げ期待で円高に振れ、米ドル円は149円台に下落。「一段の円安はリスクが大きい」と述べたことも影響したようだ。今週初は、**フランスで予算案を巡る対立**から内閣崩壊の懸念が広がり、欧州金利低下・ユーロ安が進む一方、米ドル高により米ドル円は150円台に上昇。バルニエ仏首相が予算案の一部を採決なしで議会通過させると宣言したことから、野党が内閣不信任案の提出を表明すると、リスクオフの円高によりクロス円だけでなく米ドル円も下落した。
- 3日、日本株高に伴う円安で米ドル円は上昇したが、中国が一部レアメタルの対米輸出を禁止すると発表後はリスクオフの円高に傾いた。**韓国大統領が「非常戒厳」**を宣言したため、米ドル円は148.63円まで円高が進行。だが、10月の米求人件数が市場予想を上回ると米ドル円は反発。4日は、韓国大統領が戒厳令を解除後に円安が進み、一部報道を受けた**日銀の年内利上げ見送り観測**もあり151.22円まで上昇。ただ、5日には米経済指標の下振れで反落。中村日銀審議委員の「利上げに反対しているわけではない」との発言も円高に作用。極右政党「RN」ルペン氏の発言により仏予算案可決の期待が浮上し、ユーロは反発した。

来週の注目点

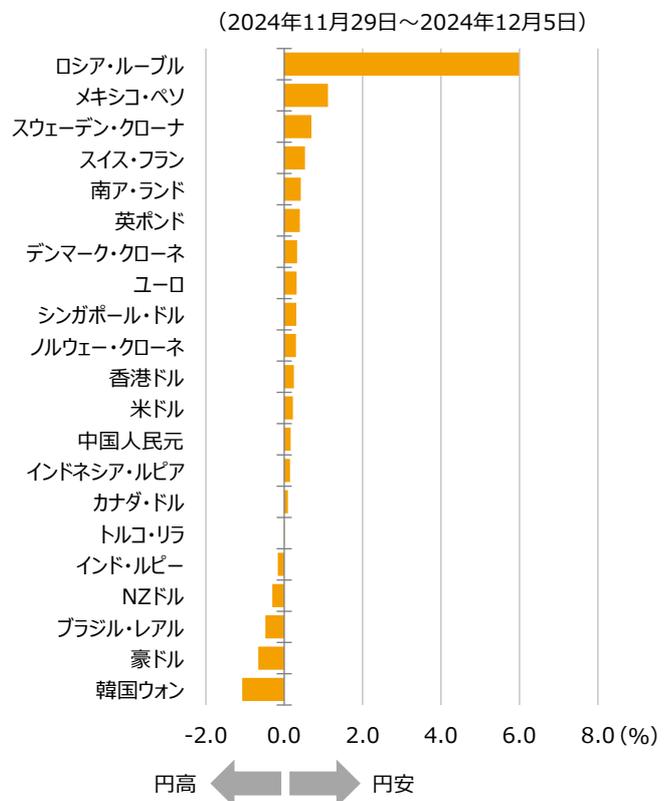
- 12日（木）の**ECB理事会**に注目。ユーロ圏の経済成長率が低迷し、インフレ率の鈍化が見込まれるなか、0.25%ptの追加利下げが決定されるとの予想が大勢を占める。ただ、一部のECB当局者は0.5%ptの利下げが討議される公算が大きいとしており、市場には0.5%ptの利下げ予想がわずかにある。0.25%ptの利下げとなれば、**ユーロ**は多少なりとも上昇するか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 11月29日発表の**7-9月期実質GDP**は前期比年率+1.0%と市場予想の+1.1%を小幅に下回った。また、10月の速報値も前月比+0.1%と弱く、12月金融政策決定会合での利下げ確率は0.25%ptと0.5%ptが拮抗する程度まで利下げ織り込みが進んだ。
- 今週は特段の材料がない中、国債利回りも為替レートも方向感に欠ける動きとなった。

来週の注目点

- 11日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。5会合連続となる利下げが確実。1つ目の注目点は利下げ幅。市場の利下げ織り込みは0.25%ptと0.5%ptで割れているため、6日（金）に発表される11月雇用統計の結果が、最終的な市場予想とカナダ銀行の決定を左右しそうだ。2つ目の注目点は利下げの到達点に関する示唆。カナダ銀行が推計する中立金利（2.25～3.25%）の上限に政策金利が差し掛かっており、利下げ停止の目処について議論が行われるはずである。総裁と上級副総裁の記者会見ではこの点に質問が集中しよう。



豪州 | RBA理事会に注目

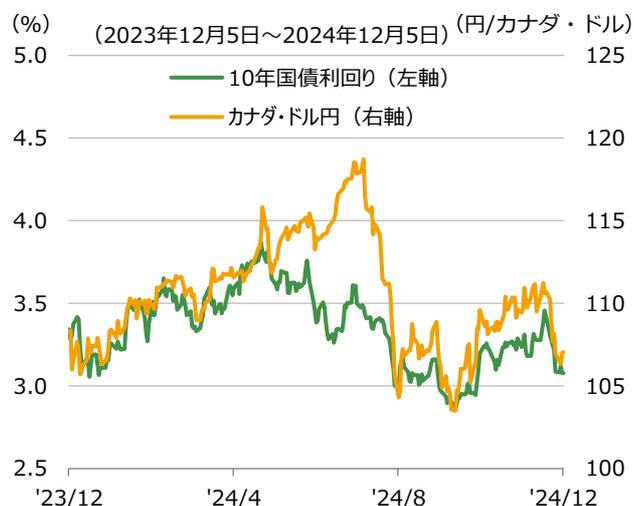
今週の振り返り

- GDPの下振れを受けて来年前半の利下げ開始期待が上昇し、国債利回りは幅広い年限で低下。豪ドルも円や米ドルに対して減価。
- 4日発表の**7-9月期実質GDP**は前期比+0.3%と、市場予想の+0.5%を下回った。成長を支えたのは政府支出であり、7月からの所得税減税や物価高対策にもかかわらず、個人消費が前期比▲0.02%と2四半期連続で減少した。7-9月期も需給ギャップのプラス幅縮小が続いた（推計方法によってはマイナスに転じた）と推察される。利下げ開始に向けて前進したと言えそうだ。
- 5日発表の10月家計支出指数は前月比+0.8%と市場予想の+0.3%を上回ったが、一時的な要因が大きく市場の反応は限定的。

来週の注目点

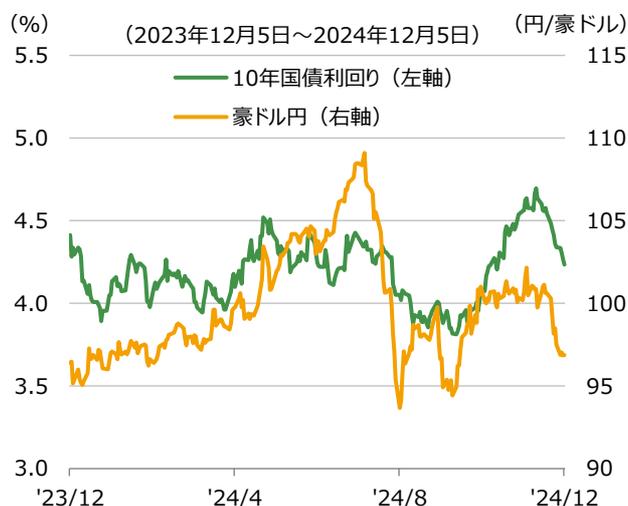
- 10日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。9会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。これまでRBAは早期の利下げ開始に否定的な見解を示してきたが、7-9月期実質GDPの弱い結果を受けて、今後の政策スタンスに変化が見られるか注目したい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 11月CPIに注目

今週の振り返り

- 7-9月期GDPは市場予想を下回ったものの、利下げ期待の高まりが支えとなり株式市場への影響は限定的だった。米ドル高の一巡を背景に海外マネーが流入に転じたことなどから、**NIFTY50指数**は前週末比+2.4%。
- 29日に発表された**7-9月期実質GDP成長率**は前年同期比+5.4%と、4-6月期の同+6.7%から鈍化し、市場予想を下回った。記録的な豪雨や6月の総選挙による財政支出の一時的な減少を背景に、民間消費と固定資産投資の増勢が鈍化した。一方で、10月末の祝祭シーズンにおける祝祭関連支出は堅調に推移したと見られるほか、年終盤にかけてはモディ政権3期目の始動に伴い中央政府支出が加速していると考えられる。これらを受け、10-12月期GDPは堅調な結果を見込む。

来週の注目点

- **11月CPI**の発表に注目。10月は中銀の物価目標を上回る伸びとなったが、11月は物価目標を下回る公算が大きく、今後の金融緩和への期待が高まりやすいと見込む。



ブラジル | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 好調な経済指標や財政悪化懸念などを背景に、国債利回りは幅広い年間で上昇が続き、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。一方、ブラジル・ボブスバ指数は反発。
- 4日発表の**7-9月期実質GDP**は、前期比+0.9%と市場予想の+0.8%を小幅に上回った。4-6月期の同+1.4%からは成長が減速したものの、依然として潜在成長率を上回るペースで推移している。特に個人消費が成長をけん引しており、内容も良好である。ただし、インフレの抑制を妨げるとい点では悪い材料。市場では利上げ幅拡大の思惑が強まり、金利上昇に作用した。

来週の注目点

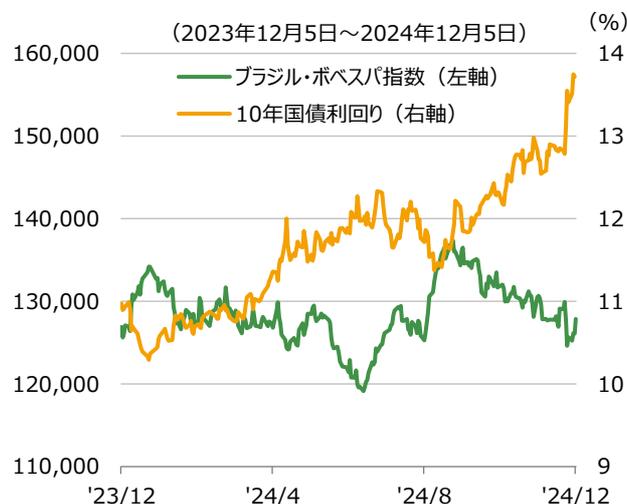
- 11日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。3会合連続となる利上げが確実。また、利上げ幅は前々回の0.25%pt、前回の0.5%ptから拡大することが濃厚である。想定以上に強い経済や、財政政策の不透明感、通貨安圧力の強まりに鑑みると、1%ptの大幅利上げも十分に考えられる状況。今後の利上げ継続も示唆されるだろう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 中央経済工作会議に注目

今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中、CSI300指数は前週末比+0.1%、ハンセン指数は+0.7%。
- 2日、米商務省は**対中半導体規制の強化**を発表した。人工知能（AI）に利用される先端半導体の製造装置などを輸出規制対象に加えたほか、輸出制限企業リストに中国企業140社を追加した。一方で、中国は対抗措置として半導体材料に使用される希少金属の対米輸出を禁じた。貿易戦争への懸念が引き続き株式市場の重しとなった。
- **11月国家统计局PMI**では、製造業が2カ月連続で節目の50を上回った。製造業の景況感の改善は、一連の景気刺激策の効果の発現と見られるが、一時的なものに留まる可能性が高いと考える。
- 11月の政治局会議の開催は見送られた模様だが、来年の経済政策方針を決定する**中央経済工作会議**が11日から開催の見込み。

来週の注目点

- 中央経済工作会議では、景気対策への政府の本気度を見極めたい。その他、11月社会融資総量にも注目。



ASEAN | 海外センチメントに左右されやすいか

今週の振り返り

- 世界的な株高や、米ドル高の一巡を背景に海外マネーの流出が一服したことなどから、ASEANの株式市場は軒並み上昇した。
- 11月の**製造業PMI**は景況感の小幅な改善を示す国が多かったが、米大統領選の前後で大きな変化は見られなかった。一方で、発表元のS&P社によれば、生産指数は一段と上昇したものの、新規受注の伸びは鈍化した。足元の堅調な生産動向には米国向け輸出の前倒しが寄与している可能性があるほか、米次期政権の政策不透明感が先行きの景況感への重しとなっていると見られる。
- ベトナム国会で**南北高速鉄道プロジェクト**が承認された。同プロジェクトは、時速350kmの高速鉄道で首都ハノイからホーチミンまでの全長1,541kmを結ぶ計画で、27年着工、35年完成を目指す。総投資額は約670億米ドルと、23年GDPの約16%に匹敵し、大きな需要創出が見込まれる。

来週の注目点

- 経済指標の発表も少なく、為替相場や海外センチメントに左右されやすいと見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/5	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		12/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	-0.25	-0.75	4.50	米国	4.18%	-0.09	0.01	2.83	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.07%	0.13	0.40	1.02	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.00	-0.75	3.75	ドイツ	2.11%	-0.31	-0.14	2.50	
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.00	-1.25	3.50	カナダ	3.08%	-0.17	-0.26	1.64	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.23%	-0.33	-0.18	2.62	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.68%	-0.15	-0.58	0.31	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.50	-1.00	3.50	ブラジル	13.72%	1.00	2.75	2.66	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.25%	-0.25	-1.00	5.25	メキシコ	10.04%	0.02	0.73	2.64	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	1.96%	-0.15	-0.73	-0.94	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		12/5	1カ月	1年	3年	為替（対円）		12/5	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,075	5.1%	33.0%	33.9%	米ドル	150.10	-1.0%	2.0%	33.1%	
	NYダウ	44,766	6.0%	23.9%	29.5%	ユーロ	158.91	-4.1%	0.0%	24.5%	
日本	TOPIX	2,742	2.9%	17.1%	40.1%	カナダ・ドル	107.05	-2.4%	-1.1%	22.0%	
	日経平均株価	39,396	2.4%	20.2%	40.6%	豪ドル	96.86	-3.8%	0.5%	22.7%	
欧州	STOXX600	520	2.0%	11.1%	12.3%	インド・ルピー	1.77	-1.8%	0.3%	18.1%	
インド	NIFTY50指数	24,708	2.0%	18.5%	43.7%	ブラジル・リアル	24.99	-5.4%	-16.3%	25.2%	
中国	MSCI中国	63.73	-7.5%	16.1%	-25.8%	メキシコ・ペソ	7.43	-1.4%	-12.2%	40.3%	
ベトナム	VN指数	1,268	1.7%	13.6%	-12.2%	中国人民元	20.69	-3.0%	0.4%	16.3%	
						ベトナム・ドン	0.59	-1.1%	-2.4%	19.0%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		12/5	1カ月	1年	3年	商品		12/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,174	0.4%	22.5%	6.5%	WTI原油先物価格	68.30	-5.1%	-5.6%	3.1%	
日本	東証REIT指数	1,650	-1.5%	-9.4%	-18.5%	COMEX金先物価格	2,648	-3.7%	30.1%	48.5%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



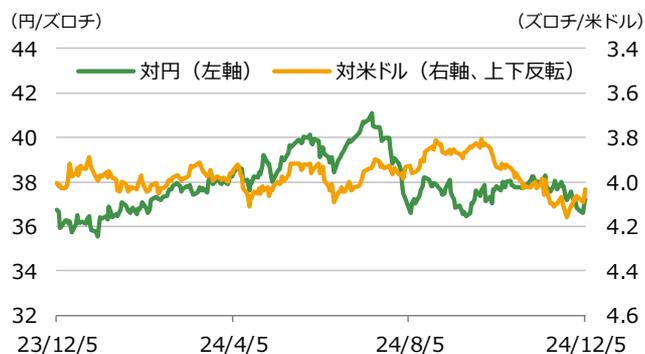
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



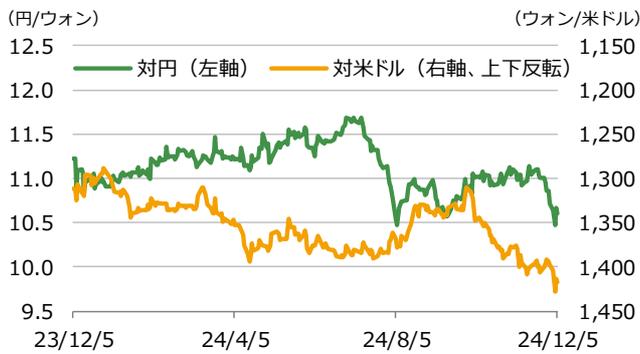
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



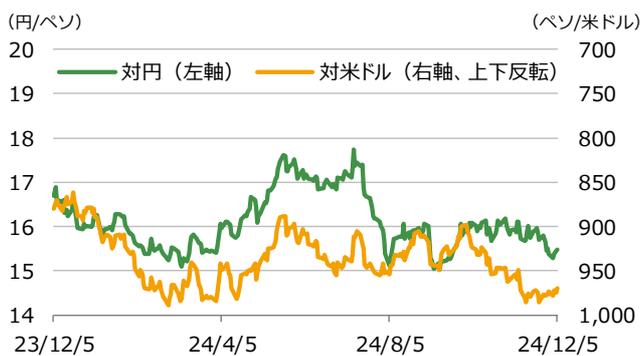
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



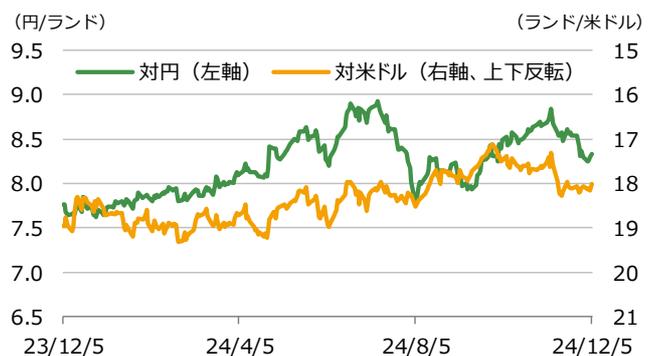
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



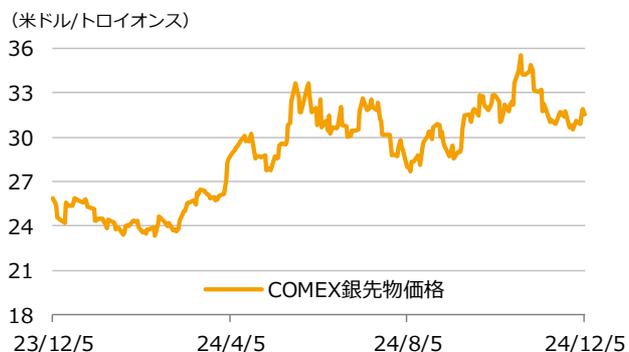
天然ガス



金



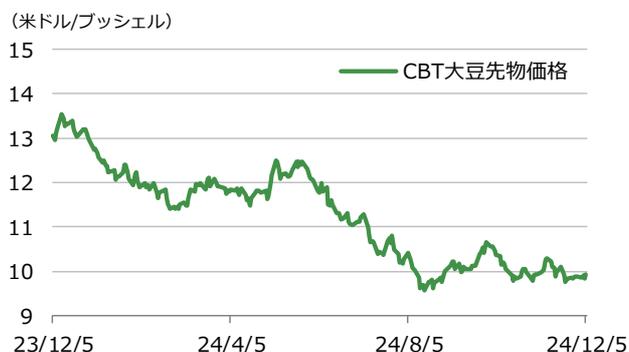
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール